

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月3日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日)

【会社名】 株式会社プロルート丸光

【英訳名】 MARUMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 康一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長室室長 西本 昭司

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長室室長 西本 昭司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
売上高 (千円)	13,727,919	11,031,545	16,901,401
経常利益又は経常損失() (千円)	71,391	23,436	186,667
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	56,000	4,012	576,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,118	12,366	653,709
純資産額 (千円)	2,717,434	2,250,947	2,036,631
総資産額 (千円)	13,169,688	12,163,728	12,324,404
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	3.40	0.22	34.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		0.22	
自己資本比率 (%)	20.6	18.5	16.5

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日	自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.76	3.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった株式会社グローバルルートは、平成26年6月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益が徐々に改善され、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、高額商品を中心に消費税率引上げ前の駆け込み需要はあったものの、4月以降の反動減や消費者の節約志向もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループは、期初より全社をあげての事業構造改革を推し進めた結果、人件費を中心とした固定費圧縮等により大幅なコスト削減を実現いたしました。また、主力の卸売業において売場再編成を行い、次世代ミセスの提案フロアの新設やVMD（ビジュアルマーチャンダイジング）の導入による売場改革等、強みである婦人商品群に特化し営業力強化を図っております。さらに、新たなPB（プライベートブランド）の開発による新規顧客の開拓やビジネスパートナーとの協業による海外販売等の施策についても積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、核となるトレンドが無い状況が続き、天候面でも比較的温暖な日が多く防寒物を中心とした冬物商品の販売に苦戦したため、前年に比べ売上高が減少いたしました。また、売上高減少に伴う在庫過多の状況が続いたことが、利益率の低下要因に繋がりました。

以上の結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は110億31百万円（前年同四半期比19.6%減）、営業利益は75百万円（同56.0%減）、経常損失は23百万円（前年同四半期は経常利益71百万円）、四半期純利益は4百万円（前年同四半期比92.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

当第3四半期連結累計期間の卸売事業における売上高は108億93百万円（同19.8%減）、営業利益は85百万円（同55.3%減）となりました。

(小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの当第3四半期連結累計期間における売上高は1億38百万円（同8.6%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は121億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億60百万円減少いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が2億41百万円増加する一方で、現金及び預金が2億52百万円、有形固定資産が1億71百万円減少したことによるものであります。

負債合計は99億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億74百万円減少いたしました。これは主として短期借入金が6億40百万円増加する一方で、長期借入金が5億44百万円、事業構造改善引当金が2億95百万円減少したことによるものであります。

純資産は22億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億14百万円増加いたしました。これは主として自己株式が2億64百万円、資本剰余金が1億2百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,473,840	19,501,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,473,840	19,501,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第3四半期会計期間 (平成26年9月21日から平成26年12月20日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	9,214
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	921,400
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	75.20
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	69,285
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	30,004
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	3,000,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	84.51
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	253,574

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月21日～ 平成26年12月20日	921,400	19,473,840		1,903,454		506,999

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年12月21日から平成27年1月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が27,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ974千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,547,400	185,474	
単元未満株式	普通株式 5,040		
発行済株式総数	18,552,440		
総株主の議決権		185,474	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月21日から平成26年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,400	717,126
受取手形及び売掛金	1,299,083	1,540,942
商品	790,787	880,579
その他	58,908	40,890
貸倒引当金	4,730	6,437
流動資産合計	3,113,450	3,173,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,256,467	2,205,084
機械装置及び運搬具（純額）	24,326	19,644
工具、器具及び備品（純額）	71,218	52,049
土地	6,302,048	6,270,178
リース資産（純額）	33,640	15,574
建設仮勘定	47,337	1,314
有形固定資産合計	8,735,038	8,563,844
無形固定資産		
投資その他の資産	87,476	80,269
投資その他の資産		
投資有価証券	64,286	74,387
差入保証金	316,872	266,364
その他	26,453	6,944
貸倒引当金	19,173	1,185
投資その他の資産合計	388,439	346,510
固定資産合計	9,210,953	8,990,625
資産合計	12,324,404	12,163,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,188	506,747
短期借入金	5,311,190	5,951,403
1年内返済予定の長期借入金	784,664	784,784
1年内償還予定の社債	314,000	274,000
事業構造改善引当金	300,619	81,424
資産除去債務	-	2,688
未払法人税等	18,334	902
未払費用	237,634	230,828
その他	136,230	238,489
流動負債合計	7,682,862	8,071,269
固定負債		
社債	502,000	385,000
長期借入金	1,187,858	643,025
退職給付引当金	595,619	586,276
役員退職慰労引当金	41,567	32,210
事業構造改善引当金	114,750	38,100
資産除去債務	55,699	59,019
その他	107,416	97,880
固定負債合計	2,604,910	1,841,511
負債合計	10,287,772	9,912,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,903,454
資本剰余金	1,112,470	1,009,721
利益剰余金	689,949	685,936
自己株式	264,680	12
株主資本合計	2,019,780	2,227,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,571	21,306
繰延ヘッジ損益	804	1,813
その他の包括利益累計額合計	14,767	23,120
新株予約権	2,084	599
純資産合計	2,036,631	2,250,947
負債純資産合計	12,324,404	12,163,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
売上高	13,727,919	11,031,545
売上原価	10,689,475	8,620,901
売上総利益	3,038,443	2,410,644
販売費及び一般管理費	2,865,807	2,334,732
営業利益	172,636	75,911
営業外収益		
受取利息	63	47
受取配当金	2,891	1,633
受取賃貸料	8,536	6,850
その他	7,408	7,361
営業外収益合計	18,900	15,892
営業外費用		
支払利息	107,045	107,157
支払手数料	125	127
その他	12,973	7,955
営業外費用合計	120,145	115,240
経常利益又は経常損失()	71,391	23,436
特別利益		
固定資産売却益	-	18,685
事業構造改善引当金戻入額	-	19,500
特別利益合計	-	38,185
特別損失		
減損損失	-	6,042
特別損失合計	-	6,042
税金等調整前四半期純利益	71,391	8,706
法人税、住民税及び事業税	15,502	4,804
法人税等調整額	110	110
法人税等合計	15,391	4,693
少数株主損益調整前四半期純利益	56,000	4,012
少数株主利益	-	-
四半期純利益	56,000	4,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,000	4,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,020	5,735
繰延ヘッジ損益	2,902	2,618
その他の包括利益合計	25,118	8,353
四半期包括利益	81,118	12,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,118	12,366
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社グローバルルートは当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)

当社グループでは衣料品等の販売が中心であるため、季節変動が大きく、第1及び第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
減価償却費	204,339千円	193,417千円
のれんの償却額	17,337千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金それぞれ41,514千円増加しました。また、新株予約権の行使による自己株式の処分を行った結果、資本剰余金が144,263千円、自己株式が264,667千円減少いたしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,903,454千円、資本剰余金が1,009,721千円、自己株式が12千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日至平成25年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,576,721	151,197	13,727,919		13,727,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	519	470	989	989	
計	13,577,240	151,668	13,728,908	989	13,727,919
セグメント利益 又は損失()	190,276	17,635	172,640	4	172,636

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 4千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月21日至平成26年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,893,316	138,228	11,031,545		11,031,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	120	191	191	
計	10,893,387	138,349	11,031,736	191	11,031,545
セグメント利益 又は損失()	85,134	9,542	75,592	319	75,911

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額319千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」において、店舗移転の決定をしたこと等により、当第3四半期連結累計期間において減損損失を6,042千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	3円40銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,000	4,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,000	4,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,473	18,019
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月21日から平成26年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成26年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。